

# 原子力政策大綱の見直しの 必要性について

原子力委員会臨時本会議

2010年10月21日

日本経済新聞社  
論説委員 滝 順一

- 4つの基本的目標は変わらない
- 現状認識はおおむね、5年前の延長線上にあるものの変化のテンポは速い
  - ① 新興国のエネルギー需要の高まりと国内需要の減少
  - ② 地球温暖化対策としての原子力への期待の高まり
  - ③ 成長戦略としての原子力輸出の具体化、核医学機器への期待
  - ④ 多国間の核不拡散体制・原子力協力と2国間協定の締結進展
  - ⑤ 国家財政のひっ迫と研究開発予算の圧縮
- 現行大綱は臨界事故やトラブル、核燃サイクル見直し論の余波のなかでつくられた歴史的産物

# 議論が必要な課題

- 原子力発電：ゼロエミッション7割との整合性は？
- 核燃料サイクル：いま一度の必要性確認は？
- 次世代炉戦略：置き換えと輸出の品ぞろえは？
- 平和利用の担保：輸出戦略とのバランスは？
- 成長戦略：R&Dは原子力機構でいいのか？
- 安全と信頼の担保：

政治主導下での原子力委の役割

安全行政の一元化

原子力のリテラシーと国民の政策決定参加

地域振興の在り方

# 結論

- ぶれないのは大事だが硬直的も困る
- 10年を見据えるなら、情勢変化を先取りする見識がほしい
- 見直し自体が関係者の意識を高め、原子力委の存在感にも
- 大綱は憲法ではない。常に議論し見直しを続けることで生きた政策を作り出す道具とすべきではないか。